

第26期 決算公告

平成25年6月26日

大分県大分市中央町2丁目9番22号
大銀スタッフサービス株式会社
代表取締役 梶原 宏治

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	320,876	流 動 負 債	30,462
現金及び預金	304,463	リース債務	2,523
売掛金	12,211	未払金	589
貯蔵品	13	未払費用	7,587
前払費用	665	未払消費税	2,631
未収収益	43	預り金	845
繰延税金資産	3,478	未払法人税等	9,611
固 定 資 産	20,002	賞与引当金	6,674
有形固定資産	8,931	固 定 負 債	11,578
建物附属設備	310	リース債務	6,480
什器備品	224	役員退職慰労引当金	2,820
リース資産	8,397	退職給付引当金	2,278
無形固定資産	2,720	負債の部合計	42,041
電話加入権	220	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,499	株 主 資 本	298,837
投資その他の資産	8,350	資 本 金	20,000
差入保証金	6,444	利益剰余金	278,837
繰延税金資産	1,906	その他利益剰余金	278,837
		別途積立金	100,000
		繰越利益剰余金	178,837
		純資産の部合計	298,837
資産の部合計	340,879	負債及び純資産の部合計	340,879

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法を採用しております。
無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第6条2項1号に規定する引当金であります。

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する従業員を対象に、退職金規程に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

2. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	747,094円	49銭
1株当たり当期純利益	93,989円	63銭